

「施策」総括票

施策展開	1-(1)-エ	自然環境の適正利用	
施策	①環境影響評価制度の強化		20頁
対応する 主な課題	<p>○本県の自然環境は島しょ性により環境容量が小さく開発行為に対して脆弱であることから、大規模な開発等はもちろんのこと、法や条例の対象とならない小規模な事業においても適切な環境配慮が求められている。</p> <p>○現行の環境影響評価制度は、事業の実施段階で手続が行われるものであるため、環境影響を回避・低減するために最も重要な事業の位置や規模などを変更することが困難であるなど、環境保全措置に限界があることから、事業の計画策定段階など早期段階における環境配慮の必要性が求められている。</p>		
関係部等	環境生活部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組		決算見込額	推進状況	活動概要
1	沖縄県環境影響評価条例の改正	3,545	順調	<p>○沖縄県環境影響評価条例を改正し、平成25年3月30日に公布した。(1) 主な改正内容: 配慮書手続の導入</p> <p>○那覇港、浦添海岸及び白保海岸の3海域において冬季の潮流調査を実施した。また、埋立事業等によるサンゴ礁海域への環境影響の低減を図るため、本県のサンゴ礁地形においてより再現・予測の精度の高い潮流シミュレーションモデルの案を平成25年3月に作成した。(2)</p>
2	サンゴ礁地形に適した潮流シミュレーションモデル構築事業	81,572	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	事業者間における保全利用協定の認定数	2協定 (23年)	2協定 (24年)	4協定	0協定	-
1	状況説明	平成25年度は、保全利用協定の認定に向けたモデル地域として6地域を選定し、保全利用協定締結に向けた調査や地域との具体的な調整等を行うことを予定しているため、平成28年度の成果目標である4協定の達成が見込まれる。				

様式2(施策)

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

・平成25年度は、沖縄県環境影響評価条例施行規則及び沖縄県環境影響評価技術指針を改正する予定だが、改正においては、本県が島しょ性という脆弱な自然環境を有していること、環境影響評価の対象となる事業には様々な主体が関わることを鑑みて、専門家、関係者等から広く意見を聴く必要がある。

・平成24年度の検討委員会において、サンゴ礁地域に適した潮流シミュレーションモデルの精度をより向上させるために、以下の2点について実施する必要がある旨が意見として述べられた。

- 深浅測量調査
理由:サンゴ礁地形においては、水深が流れに及ぼす影響が大きいため。
- 外洋調査
理由:本県の海域環境では、外洋の流れによる影響を大きく受けるため。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

・これまでの環境保全措置には不確実性が伴っていたため、最新の科学的知見を踏まえたより適切な環境保全措置を実施するための調査研究が求められている。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

・沖縄県環境影響評価条例施行規則及び沖縄県環境影響評価技術指針の改正においては、県民意見公募、関係行政機関への意見照会、沖縄県環境影響評価審査会への諮問により、関係者から意見を聴取し、本県の自然的状況及び社会的状況を十分に勘案しながら手続を進める。

・サンゴ礁地形に適した潮流シミュレーションモデル案については、その精度向上のために深浅測量調査と外洋調査の実施が必要であるため、平成25年度委託業務において実施する。

・那覇港、浦添海岸及び白保海岸の3海域において、夏季の潮流調査、外洋調査、深浅調査を実施し、平成24年度に作成した潮流シミュレーションモデル(案)の再現・予測の精度を更に高めることで、より適切な環境保全措置を講じることが可能となる。